

108 No.6: 中国に返還から20周年 - 消費額多い訪日香港人 - (平成29年7月25日)

香港は7月1日、英国から中国に返還されて20周年を迎えた。記念式典には、中国の習近平(しゅうきんぺい)国家主席が出席。2012年11月の中国共産党総書記への就任後初めての香港訪問だった。返還後の20年で最も大きく変化したのは、経済面における中国と香港との関係だ。返還直後の1997年には、中国経済の国内総生産(GDP)規模を100とした場合、香港のGDP規模は18.4だったが、2016年には2.9。1997年当時、香港は中国の経済発展にとって必要不可欠な存在だったが、その後、中国経済に対する香港経済の規模は相対的に低下し、今では逆に中国経済への依存度合いが高まっている。

返還後に香港で発展してきた製造業は、労働コストの上昇、工業用地不足等の問題や中国の改革開放政策により、その後、東莞市をはじめとする珠江デルタへと移転、香港は中国を後背地とする金融センターや物流基地へと転換した。

また、香港でGDPの約5%を占める観光産業においても中国の影響は大きい。2016年の中国からの観光客は4280万人(前年比7%減)。香港への全観光客の4分の3を占める。

一方、日本にとっても訪日中国人観光客の影響は少なくない。16年の訪日中国人は637万人(前年比27.6%増)で、訪日外国人全体の4分の1を占めているのだ。そして、訪日香港人観光客もわが国にとって大切な存在である。

16年の訪日香港人は184万人(前年比20.7%増)で、国・地域別の訪日外客数で第4位であることに加え、1人1泊当たりの支出額が断トツに多い。全国籍・地域の平均が1万5590円のところ、香港人は2万5433円と、1万円も多く消費している。「爆買い」の中国人でさえ1万9618円であるから、香港人の消費額がいかに多いかが分かるだろう。

こうした中、香港最大の国際観光見本市「香港国際旅行展示会(ITE)」が6月15~18日の4日間、香港コンベンション&エキシビションセンターで開催された。

栃木県は日本エリアにブースを出展し、日光市観光協会、日光自然博物館、日光金谷ホテル、三本松茶屋、鬼怒川グランドホテル夢の季、日光江戸村、那須インバウンド協議会(松川屋那須高原ホテル、ホテルエピナール那須)と一丸となって、一般来場者に本県観光の魅力をPRするとともに、香港の主要旅行会社を訪問し、知名度の向上や旅行商品造成を促した。

これからも観光地のブランディングをしっかりと行いながら、香港の旅行会社と連携した誘客活動を行っていききたい。

毛塚 隆弘(けづか たかひろ)

栃木県香港事務所所長。

1993年県庁入庁。産業政策課、国際課などを経て日本貿易振興機構(ジェトロ)に出向。2017年4月から現職。栃木市出身。



【香港最大の国際観光見本市
「香港国際旅行展示会」での本県ブース】